

愛知県の外国人県民の状況について

1 外国人県民の数

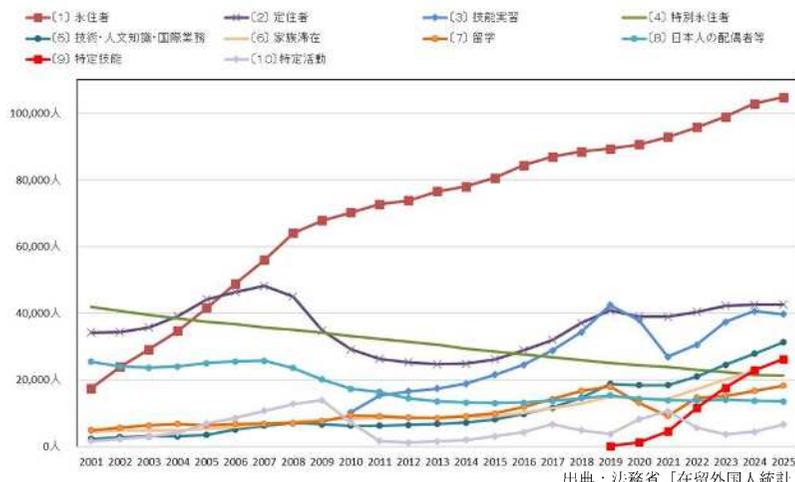
- 愛知県の外国人県民数は、2025年6月末現在、東京都、大阪府に次いで全国第3位の345,900人となっており、過去最高を更新した。県総人口に占める割合は、約4.6%となっている。
- 国籍別にみると、ベトナムが67,842人と最も多く、2024年6月末まで長らく1位であったブラジルを抜いた。またインドネシアやネパールなど、アジア圏の割合が増加している。



出典：法務省「在留外国人統計」

2 外国人県民の在留資格

- 在留資格別の推移を見ると、「永住者」が一貫して増え続けている。
- 2025年6月は、「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」、「特定活動」の増加が顕著となっている。一方で、「技能実習」が減少に転じている。

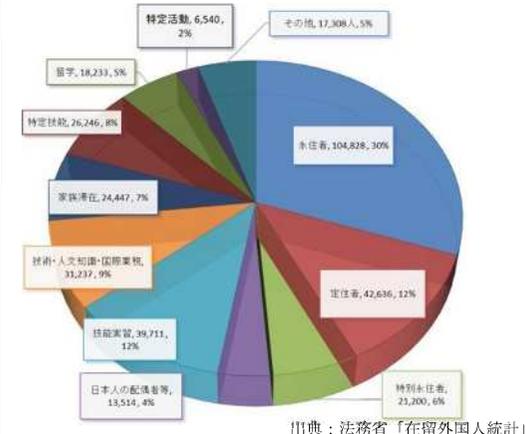


出典：法務省「在留外国人統計」

- 在留資格を人数で見ると、「永住者」が最も多く、「定住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者等」といった「身分に基づく在留資格」が全体の52.6%を占めており、長期にわたり就労・居住する外国人県民が多い状況にある。

◇在留資格別外国人県民数とその割合(2025年6月末現在)

在留資格	人数	割合
永住者	104,828人	30.3%
定住者	42,636人	12.3%
特別永住者	21,200人	6.1%
日本人の配偶者等	13,514人	3.9%
技能実習	39,711人	11.5%
技術・人文知識・国際業務	31,237人	9.0%
家族滞在	24,447人	7.1%
特定技能(1号・2号)	26,246人	7.6%
留学	18,233人	5.3%
特定活動	6,540人	1.9%
その他	17,308人	5.0%



出典：法務省「在留外国人統計」

永住者：永住許可を受けた者
 定住者：特別な事情を考慮し一定の在留期間の居住許可を受けた者（日系3世、定住者の配偶者等）
 特別永住者：第二次世界大戦の以前から日本に居住して日本国民として暮らしていた韓国・朝鮮人、台湾人とその子孫
 特定活動：ウクライナ避難民、難民認定申請者、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー等

3 日本語指導が必要な外国人児童生徒

- 本県の「日本語指導が必要な外国人児童生徒」の数は、第2位の神奈川県を大きく引き離して全国最多となっている。

◇日本語指導が必要な外国人児童生徒数：上位5都府県（2023年5月1日現在）

都道府県	小学校	中学校	高等学校等※	合計
1 愛知県	7,918人	3,109人	897人	11,924人
2 神奈川県	4,361人	1,183人	638人	6,182人
3 東京都	3,426人	1,130人	817人	5,373人
4 静岡県	2,810人	1,085人	380人	4,275人
5 大阪府	2,221人	1,139人	548人	3,908人
全国	38,141人	13,369人	6,208人	57,718人

出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査（隔年実施）」
 ※高等学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の計

⇒ 中長期的に見て、本県に就労・居住する外国人県民は、今後も増加することが見込まれる。



愛知県多文化共生シンボルマーク

多文化共生社会の形成による 豊かで活力ある地域づくりに取り組みます

予算額 5,716,361千円

とりまとめ
県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤル)052-954-6138

外国人材や子ども等の 日本語学習・日本語教育の充実 5,116,584千円	外国人材等の生活環境の整備 249,008千円	外国人材等の労働環境の整備 350,769千円
<p>◎あいち地域日本語教育推進センターの運営 23,331千円</p> <p>◎地域における日本語教育の推進 36,912千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期日本語教室のモデル実施 「初期日本語教室」のモデル実施、地域日本語教育を担う人材育成のための講座実施、日本語能力判定ツールの開発 ・オンライン日本語教室の実施 <p>◎愛知県地域日本語教育推進補助金 36,174千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育関連事業を実施する市町村等への助成 <p>◎NPO等が実施する日本語教室への補助8,985千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村域を越えて日本語教室に通う外国人児童生徒の送迎等にかかる費用の補助 <p>【教育委員会関係】</p> <p>◎小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置 4,697,358千円</p> <p>◎小中学校への語学相談員の派遣 46,907千円</p> <p>◎県立学校への教育支援員の配置 75,607千円</p> <p>◎県立学校への通訳機の導入 2,322千円</p> <p>◎県立学校生徒へのデジタル学習支援（新規）4,732千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国にルーツのある生徒へ学習支援アプリを導入 <p>◎若者・外国人未来塾の実施 18,336千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施 <p>◎就労アドバイザーの設置 9,729千円</p> <p>◎日本語初期指導教室やプレスクール等を実施する市町村への補助 156,191千円</p>	<p>◎新「あいち多文化共生推進プラン」の調査 14,294千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期プラン策定のための外国人県民実態調査を実施 <p>◎多文化共生情報の発信 621千円</p> <p>◎多文化共生フォーラムあいちの開催 559千円</p> <p>◎多文化共生関係会議等の開催 226千円</p> <p>◎愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化 19,657千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等関係機関との連携強化 外国人支援団体や外国人キーパーソン等へのヒアリングの実施 ・外国人被災者に関する情報収集・情報発信に係るデジタルツールの設計 <p>◎あいち医療通訳システムの運営 3,514千円</p> <p>◎ウクライナ避難民生活支援事業費 7,738千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ避難民への生活一時金、日本語教育、物品支給による支援 <p>◎愛知県国際交流協会運営費補助金 202,399千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口の運営 等 <hr/> <p>◎外国人労働者に関する憲章の普及促進 51千円</p> <p>【政策企画局関係】</p> <p>◎留学生地域定着・活躍促進事業費 22,938千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生が県内企業へ就職するための取組 等 <p>◎愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業費補助金 31,905千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ及び卒業後の就職促進 	<p>【経済産業局関係】</p> <p>◎スタートアップ企業への支援 1,329千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で創業する外国人を支援するため、創業活動計画の確認及び進捗状況の確認 <p>◎あいち外国人起業&経営支援センターの運営 4,102千円</p> <p>【労働局関係】</p> <p>◎外国人材確保の支援 91,279千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいち外国人材受入サポートセンター」の運営 ・フィリピン共和国との人材交流の実施（新規） <p>◎介護分野への就職支援の実施 53,538千円</p> <p>【福祉局関係】</p> <p>◎介護福祉士候補者受入施設への支援 24,570千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済連携協定により入国した候補者への学習等の助成 <p>◎介護人材技能向上研修事業費補助金 3,000千円</p> <p>◎介護留学生への学習支援 2,159千円</p> <p>◎介護留学生への奨学金支給 34,954千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設が支払う又は貸し付ける、外国人留学生への奨学金に対して助成 <p>◎外国人介護人材受入セミナーの実施 3,769千円</p> <p>◎外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業費補助金 42,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入介護事業者が実施する日本語や介護技術の学習等に必要経費を助成 <p>◎外国人介護人材受入促進事業費補助金 34,975千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材のための環境整備費用や、海外現地での外国人介護人材確保の取組に必要な経費を助成

多文化共生社会づくりに向けた取組を積極的に推進します

予算額 354,461千円

県民文化局県民生活部
社会活動推進課多文化共生推進室
多文化共生推進グループ
内線 2396・2397
(ダイヤルイン)052-954-6138

外国人県民の永住化・定住化の進展に対応するため、地域における日本語教育の総合的な体制づくりなど、多文化共生社会づくりを推進します。

外国人県民日本語教育推進事業費 105,250千円

○あいち地域日本語教育推進センターの運営

総括コーディネーターによる日本語教室への指導・助言等、関係機関と連携しながら地域日本語教育を総合的・体系的に推進

また、新たに地域日本語教育推進員を配置し、「生活」に関する地域日本語教育プログラムによる包括的な体制整備を推進

○地域における日本語教育の推進

・地域における初期日本語教室のモデル実施

日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」をモデル的に実施

地域日本語教育を担う人材育成のため、講座を実施するとともに、日本語能力判定ツールを開発

・オンライン日本語教室の実施

日本語教室に通うことができない外国人県民を対象としたオンライン教室を実施

○愛知県地域日本語教育推進補助金

日本語教育の総合的な体制づくりのため、「愛知県地域日本語教育推進補助金」により、日本語教育関連事業を実施する市町村等に助成

○NPO等が実施する日本語教室への補助

外国人児童生徒の公立学校等への就学を促進するため、市町村域を越えて日本語教室に通う生徒の送迎等にかかる費用の補助を実施

多文化共生社会づくり推進費 39,074千円

○新「あいち多文化共生推進プラン」の調査

次期プラン策定のための外国人県民実態調査を実施

○多文化共生情報の発信

多文化共生推進室のウェブサイト、外国人が活用しやすいよう、ページデザインを改修

○多文化共生フォーラムあいちの開催

「多文化共生フォーラムあいち」を開催し、多文化共生への理解を促進

○愛知県災害多言語支援センターの運用・体制強化

・市町村等関係機関との連携強化

・外国人被災者に関する情報収集・情報発信に係るデジタルツールの設計

○あいち医療通訳システム運営費の負担

医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話通訳等を行う「あいち医療通訳システム」を運営するとともに、県内の大学と連携して医療通訳者を養成

ウクライナ避難民生活支援事業費 7,738千円

ウクライナ避難民への生活一時金、日本語教育、物品支給による支援

愛知県国際交流協会運営費補助金 202,399千円

あいち多文化共生センターによる外国人相談窓口の運営 等